

雇用助成金を統合

厚生労働省、36を16に削減

生産性向上で手厚く

中小企業が利用する雇用関連の助成金が大きく変わる。厚生労働省は現在36ある助成金を目的が似通ったものや利用が少ないものを中心に統合して16に削減する。稼働力が伸びている企業に助成額を手厚くする対象も大きく広げる。最低賃金が10月から大幅に引き上げられたことを受けて、中小企業の収益力向上を後押しするとともに、使い勝手も向上させる。

雇用関係の助成金は、えぼよいか判断に迷う利用する企業の側から見ると、いろいろ指摘があった。そういった助成金を使っても数が多く、名称も

助成金は71メニューから59メニューに再編される
(障害者雇用関係の助成金の統合例)

再編前	再編後
◆10人以上雇用する施設を整備	◆変更なし
◆職場への適応・定着を支援 ・支援員を配置して定着支援 ・サポートの専門家を企業に訪問 ・サポートの専門家を企業に配置	◆職場への適応・定着を支援 ・障害者の職場定着を支援 ・障害者の職場適応を援助
◆長期休職者を職場復帰させる	
◆職業訓練を後押し ・職業訓練の施設整備 ・訓練施設の運営費	◆職業訓練の費用を助成

厚生労働省は中小企業の収益力向上を後押しする



分りづらいことなどが理由だ。今回の再編では助成金や具体的な使途を示すメニューの名称を分かりやすくする。一つの助成金の下にはかの助成

金が連なる「助成金内助成金」も使い勝手が悪い一因になっているとして、今回の見直しで全廃する。

助成金の中にはメニュー自体が過剰に増えているものもある。例えば職業訓練の費用を支援する

キャリア形成促進助成金は助成の対象となる使用道ごとに16に分かれる。今回はそれらを4つに再編。助成金全体では71あるメニューが59に減る。予算の消化割合を示す

執行率が低い助成金も再編の対象とする。予算の執行率が10%以下、もしくは執行額が1千万円以下のもは原則として廃止する。

厚生労働省はこれまで雇用対策を強化するために助成金をつぎはぎ的に拡充してきたが、ほとんど見

直してこなかった。最低賃金が10月から全国平均で25円引き上げられたため、賃上げと雇用維持の両立を政策的に支援することが重要だと厚生労働省はみている。

改革のもう一つの柱は1人当たりの生産性が伸びている企業向けの助成金を手厚くすることだ。生産性は営業利益と人件費、減価償却費などを足し合わせた数字を雇用保険の被保険者数で割って算出する。直近の年度の1人当たりの生産性が3

年前と比べて6%以上伸びていれば助成額を割り増しする。生産性要件は非正規雇用の処遇改善に取り組み企業に配るキャリアアップ助成金など、最終的に9つの助成金で導入される予定だ。経営が困難な企業が雇用を維持するためのものや障害者雇用関係などは除く。生産性要件を満たせば、助成金が定額の場合は元の助成額の1.2倍、経費の一部を助成する場合は助成率を10%程度上乗せする。

2社以外でも、外資とコムやマネースクウェア・ジャパン、セントラル短資FXなどがホームページ上に注意事項を記載している。

米国で8日実施の米大統領選の投票票を目前に、外国為替証拠金(FX)取引会社が顧客に相場急変への注意を促している。日本時間9日朝から開票が始まり出口調査の結果が出始める見込みで、円相場などが乱高下して顧客が思いがけない損失を出しかねないためだ。法人顧客向けに一時的な取引制限を導入しているFX業者もいる。GMOクリック証券は

「為替急変に注意」

米大統領選きょう投票

ホームページで「ポジション(取引規模)を縮小する等取引管理に十分注意してください」などと表示。顧客向けメールや取引システム上の表示でも注意喚起している。「SBI FXTレイド」はセミプロ級の人などが多い法人口座を持つ顧客に対し、売買のレバレッジ(て)の上限を12日早朝まで個人顧客と同じ25倍に制限(普通は200倍)している。

FX各社、顧客に呼びかけ

6月下旬の英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票前にも、FX取引各社は相場急変に備えるように顧客に要請していた。世界経済への影響が大きい米国の大統領選前にもFX業者は顧客に慎重な対応を求めている。